

地域地震防災基準に関する基本問題研究委員会
「実践的地震防災教育・活動に関する研究」の設置趣旨

1. 背景

現在の地域防災では、各市区町村において、東日本大震災以降、地域防災計画はもちろんのこと、災害対策本部マニュアルや職員初動マニュアル、避難所運営マニュアル等といったマニュアル類の改訂および作成が鋭意実施されている。しかしながら、それらは、市区町村から民間コンサルタント等への業務委託が行われる中で、他の市区町村の計画等を参考にすること等が多く、東日本大震災の問題点とか教訓等が反映がなされにくい状況にある。その背景には、当該市区町村の被災経験が乏しいことや被災経験をどのように反映してよいか判断できないことが挙げられる。

また、地域防災を担当する各市区町村では、**DIG** (Disaster(災害) Imagination(想像力) Game(ゲーム)、災害図上訓練) や **HUG**(Hinanzyo 避難所、Unei 運営、Game ゲームの頭文字、避難所運営ゲーム)訓練、タウンウォッチング等といった地震防災訓練が盛んに行われるようになってきているが、これには市区町村近郊の大学等研究機関の協力が欠かせない。しかし、多くの市区町村は、それら研究機関との連携が少なく、どのような訓練を行ったらよいのか、その市区町村にはどんな問題点があるのか把握できていないことが多い。さらに、研究者の地震防災教育や活動の実態は、論文等にすることが困難であり、有効な防災教育や活動が広まらないという状況にある。

2. 目的

本委員会では、研究者が培ってきた被害事例を基盤とした地震防災に関する基礎的・応用的な研究の深化、現場に即した実践的な地震防災教育や活動に関する情報や意見交換を行い、市民・学校・市区町村等との連携方法や手段を整理し地域防災に有効な実践的な地震防災教育や活動、および激甚災害時における人間関連被害などの研究成果を取りまとめることとする。

- ① 学校機関向け地震防災の実践例とその効果
- ② 市区町村向け地震防災の実践例とその効果
- ③ 激甚災害時における人間関連被害など

この取りまとめにより、研究機関との連携が困難な市民（自主防災組織・町内会等）や学校関係、市区町村等の自治体が、実践的かつ有効な地震防災教育や活動への取り組みを効果的に行う際、貴重な資料となることを期待する。

3. 委員

本委員会では、地震防災に関する研究者はもちろんのこと、土木・計画・建築・社会学等の様々な分野の研究者の参加を求めた。さらに、地震防災活動の管轄である東濃地区市町村の防災担当者の参加を呼びかけた。本年度は本研究課題の最終年度に当たることから、研究課題相応の総括を目標に関連する内容で2名の研究者に招待講演を依頼した。関連して、2名の研究者をオブザーバーとして話題提供を依頼した。